

# 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

https://www.shigaku.go.jp/

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。  
 (参考) 財投対象外の主な事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、短期給付(医療給付等)、年金等給付、福祉事業がある。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
291	3,279

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	△233	△142	+91
3.出資金等の機会費用分	218	121	△97
<b>1~3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>△15</b>	<b>△21</b>	<b>△6</b>
分析期間(年)	31年	31年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	△15	△21	△6
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	235	140	△95
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△250	△161	+89
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	△233	△142	+91
剰余金等の機会費用分	△17	△19	△2
出資金等の機会費用分	-	-	-

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		△15	△21	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		△19	△27	

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・新規融資に伴う事務費等の増によるコスト増 (+13億円)
- ・その他(出資金の機会費用の増等) (+13億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△26億円)
- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト減 (△4億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△4億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	△21
① 繰上償還	3
② 貸倒	△3
③ その他(利ざや等)	△21

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
△21	△14	+8	-	△185	+193

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業
- ② 試算の対象事業規模：平成30年度末貸付残高5,740億円、元年度の貸付予定額は625億円、2年度の出融資予定額は625億円。
- ③ 分析期間：2年度から最長の債権が回収される令和32年度までの31年間。
- ④ 繰上償還(補償金無)については、2年度に5億円の受入を予定していることから、これに基づき推計し、令和3年度以降については、各年度の期首における長期貸付金残高に令和2年度の実績見込の率(0.09%)を乗じて算出している。また、補償金付繰上償還(10年10月に制度導入)は過去の実績を踏まえ、各年度の発生額を20億円とし、それに伴う補償金収入を計上している。
- ⑤ 貸倒償却については、平成30年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の53億円を令和3年度から令和16年度までに償却している。また、令和3年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の平成26年度から平成30年度における各年度の新規発生率を考慮して算出した率(0.02%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の7億円を令和3年度から令和24年度までに償却している。なお、平成30年度末におけるリスク管理債権の残高は70億円、貸倒引当金は62億円となっている(貸倒引当金/貸付金=1.07%)。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	27	28	29	30	元	2	令和3年度以降
繰上償還率	0.15%	0.21%	0.34%	0.02%	0.09%	0.09%	令和3年度以降0.09%
貸倒償却率	-	0.04%	0.01%	-	-	-	令和3～32年度の平均償却率0.14%

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

令和2年度予算においては、財政投融資の対象事業に係る補助金等は計上されていない。  
 なお、過年度においては私立学校に対する低利融資を可能にし、その運用益で事務費等を賄うため、出資金が投入されている。  
 この出資金は、事業団の資本金となり貸付事業の財源となる。出資金の投入年度は、昭和27～平成13年度、21年度(補正予算)、23年度(補正予算)、24年度(予備費、補正予算)及び26年度(補正予算)である。

##### 【根拠法令等】

##### [出資金規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第5条 2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

##### [国庫納付規定]

<日本私立学校振興・共済事業団法>

第36条 事業団は、第26条において準用する独立行政法人通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る前条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、助成業務の運営の健全性を勘案して文部科学省令で定める額を超える額の積立金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

<日本私立学校振興・共済事業団法施行規則>

第21条 法第36条第1項の文部科学省令で定める額は、20億円とする。

#### 6. 特記事項など

- ① 事業団の政策コストの大宗は政策的に貸付金利を低く抑えるために投入された出資金の機会費用である。事業団の融資は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化に寄与している。
- ② 事業団の助成勘定については、日本私立学校振興・共済事業団法に基づき、中期目標、中期計画、年度計画及び評価等について、独立行政法人通則法の関係規定を準用し、会計についても独立行政法人会計基準により処理している。

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### ① 出融資等実績

- ・ 昭和27～平成30年度融資実績(累計)：3兆2,521億円(37,843件)
- ・ 平成30年度融資実行実績：536億円(146件)
- ・ 平成30年度末融資残高：5,740億円(2,439件)
- ・ 令和2年度出融資計画額：625億円

##### ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

私立学校には、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

##### (1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(30年度末)は以下の通りである。

・ 借入期間20年 ..... 73.0% ・ 借入期間10年以内 ..... 13.5%

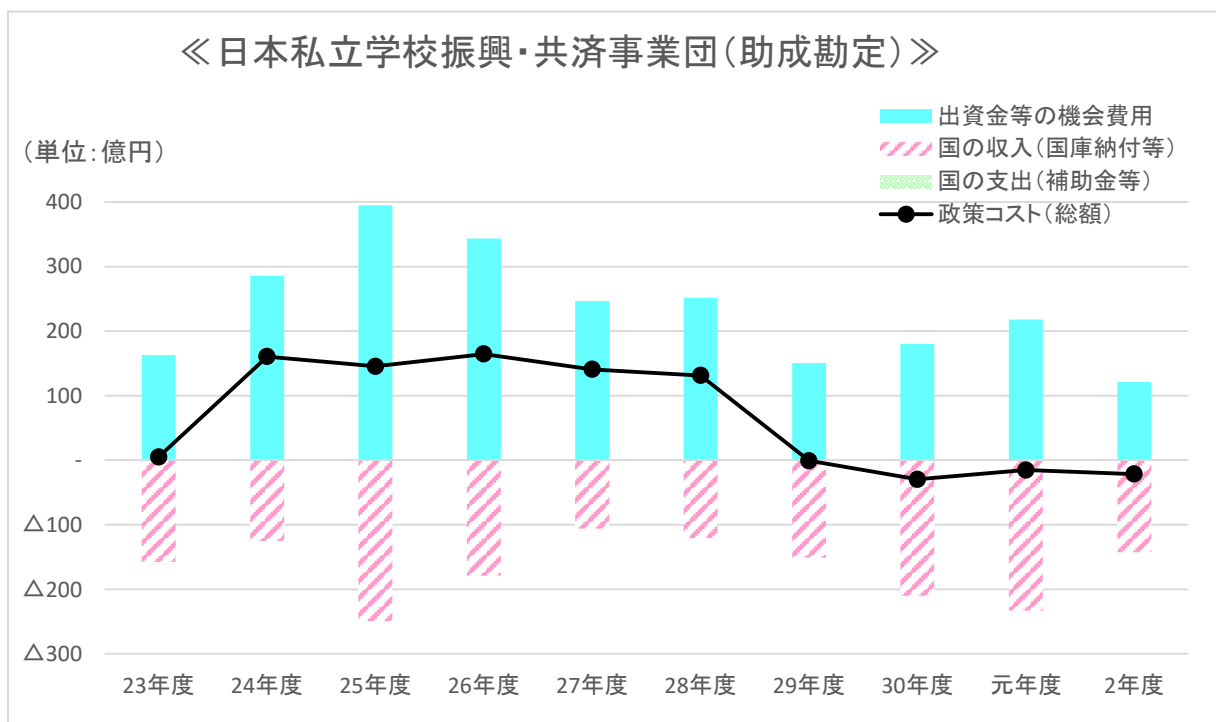
##### (2) 緊急政策融資等の実施

政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(26年度～30年度)は以下の通りである。

- ・ 教育研究環境高度化推進事業 51億円
- ・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資 91億円
- ・ 私立学校耐震化事業 1,861億円

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	5	160	145	164	141	131	△1	△30	△15	△21
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△158	△125	△250	△179	△106	△121	△151	△210	△233	△142
出資金等の機会費用	163	286	395	343	246	252	150	180	218	121

## 【政策コストの推移の解説】

- 震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、24年度から28年度の政策コスト(国からの出資金等の機会費用分)が増加。
- 29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。2年度は新規融資分によるコスト減少。

## 【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、事業を停止する分析翌年度以降は自己資金による貸付が行われないことから余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 2年度決定ベースの余裕資金運用利回りは元年度決定ベースの利回りと比較すると低下しているためコスト増の要因となるが、一方で割引率は良化しており、現在価値ベースのコストは減少する。
- 感応度分析については、上記とは逆に感応度シナリオにおいては利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス457億円となりコスト減となるが、割引率が悪化しているためコスト増となっており、上記と同様の事象が生じる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の悪化はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと感応度分析ケースを比較すると、割引後の政策コストは8億円のコスト増となる。
- 当事業において、運用利回りの上昇と割引率の悪化は、事業を停止し出資金を納付するという条件においてはコスト増の要因となるが、事業が継続され出資金の納付を必要としない場合はコスト減の要因となり得る。
- いずれにせよ、2年度の政策コスト分析結果は、名目ベース、現在価値ベースともマイナスコストであり、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	604,375	610,995	620,005	流動負債	83,988	79,204	76,016
現金及び預金	36,598	37,628	37,519	預り寄附金	30,182	30,196	30,202
貸付金	571,140	576,840	585,944	1年以内償還私学振興債券	8,000	8,000	5,000
貸倒引当金	△ 3,683	△ 3,713	△ 3,744	1年以内返済長期借入金	45,385	40,660	40,448
未収入金	70	1	1	未払金	217	140	140
未収収益	246	233	283	未払費用	112	114	133
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	未払法人税等	0	0	0
賞与引当金見返	-	5	2	引当金			
その他	4	1	1	賞与引当金	78	86	84
固定資産	3,907	3,903	3,843	その他	14	9	9
有形固定資産	1,431	1,391	1,340	固定負債	408,927	420,462	432,701
建物	731	694	648	資産見返負債			
構築物	3	3	3	資産見返補助金等	5	30	23
車両運搬具	1	1	1	長期預り寄附金	684	606	546
工具器具備品	33	29	25	私学振興債券	18,000	10,000	5,000
土地	663	663	663	長期借入金	388,561	408,101	425,353
無形固定資産	192	257	275	引当金			
ソフトウェア	192	257	275	退職給付引当金	1,677	1,725	1,779
電話加入権	0	0	0	(負債合計)	492,915	499,666	508,717
投資その他の資産	2,283	2,256	2,228	資本金			
投資有価証券	1,857	1,850	1,842	政府出資金	108,678	108,678	108,678
破産更生債権等	2,905	2,905	2,905	資本剰余金			
貸倒引当金	△ 2,478	△ 2,499	△ 2,519	民間出えん金	5,415	5,416	5,417
その他	0	0	0	利益剰余金	1,274	1,138	1,036
				積立金	1,726	1,274	1,138
				当期末処理損失	△ 452	△ 136	△ 101
				(うち当期総損失)	(△ 452)	(△ 136)	(△ 101)
				(純資産合計)	115,367	115,231	115,131
資産合計	608,282	614,898	623,848	負債・純資産合計	608,282	614,898	623,848

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書(助成勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
経常費用	350,176	347,050	520,582
業務費	347,803	345,006	519,955
一般管理費	606	625	627
雑損	1,766	1,420	-
経常収益	349,723	346,914	520,481
補助金等収益	316,682	317,916	492,454
貸付金利息	5,902	5,457	5,904
寄附金収益	25,359	22,106	22,105
賞与引当金見返に係る収益	-	5	2
資産見返負債戻入	0	2	7
財務収益	0	0	0
雑益	1,779	1,429	9
経常損失	453	136	101
臨時損失	0	-	-
固定資産除却損	0	-	-
臨時利益	1	-	-
前期損益修正益	1	-	-
税引前当期純損失	452	136	101
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純損失	452	136	101
当期総損失	452	136	101

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。